

# 労働力調査（基本集計）

平成28年(2016年)7月分(速報)

## 結果の概要

### 【就業者】

- ・就業者数は6479万人。前年同月に比べ98万人の増加。20か月連続の増加
- ・雇用者数は5721万人。前年同月に比べ89万人の増加。43か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3357万人。前年同月に比べ21万人の増加。20か月連続の増加。非正規の職員・従業員数は2025万人。前年同月に比べ69万人の増加。8か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」,「宿泊業、飲食サービス業」などが増加

### 【就業率】

- ・就業率は58.5%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇

### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は203万人。前年同月に比べ19万人の減少。74か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が4万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が2万人の減少

### 【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.0%。前月に比べ0.1ポイントの低下

### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4391万人。前年同月に比べ75万人の減少。14か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
就業者	6479	98	72	46	54
自営業主・家族従業者	724	6	-7	-49	-48
雇用者	5721	89	75	94	101
(一)雇用形態別雇用者					
正規の職員・従業員	3357	21	31	45	81
非正規の職員・従業員	2025	69	46	41	23
パート	1005	57	35	28	31
アルバイト	409	25	8	-3	-7
労働者派遣事業所の派遣社員	134	3	11	11	14
契約社員	282	-11	1	6	-5
嘱託	113	-5	-3	4	8
その他	83	1	-6	-5	-18
(二)産業別就業者					
農業、林業	224	-1	-4	-13	-19
建設業	494	-4	-15	-7	-11
製造業	1038	0	5	-4	-11
情報通信業	206	-10	-9	0	3
運輸業、郵便業	337	-3	3	-2	10
卸売業、小売業	1042	14	-7	6	29
学術研究、専門・技術サービス業	221	12	11	10	9
宿泊業、飲食サービス業	396	21	-4	0	-2
生活関連サービス業、娯楽業	243	8	1	11	3
教育、学習支援業	315	10	-6	-9	1
医療、福祉	809	32	43	29	17
サービス業(他に分類されないもの)	408	12	11	-4	-2
就業率	58.5	0.9	0.6	0.4	0.5
うち15~64歳	74.5	1.2	1.0	0.8	1.1
完全失業者	203	-19	-14	-8	-10
男	122	-10	-14	-5	-4
女	81	-9	-1	-3	-5
(一)求職理由別					
定年又は雇用契約の満了	19	-3	-4	4	-3
勤め先や事業の都合	35	-4	-5	-6	-2
自発的(自己都合)	88	-2	2	0	1
学卒未就職	7	-3	0	-1	-1
収入を得る必要が生じたから	31	-1	-5	-2	0
その他	20	-4	-4	-1	-3
非労働力人口	4391	-75	-60	-34	-46

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
完全失業率	3.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
男	3.2	0.0	-0.2	0.0	0.0
女	2.7	-0.3	0.1	-0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

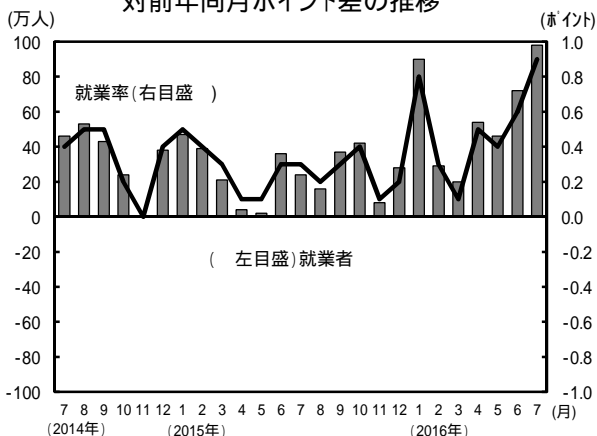
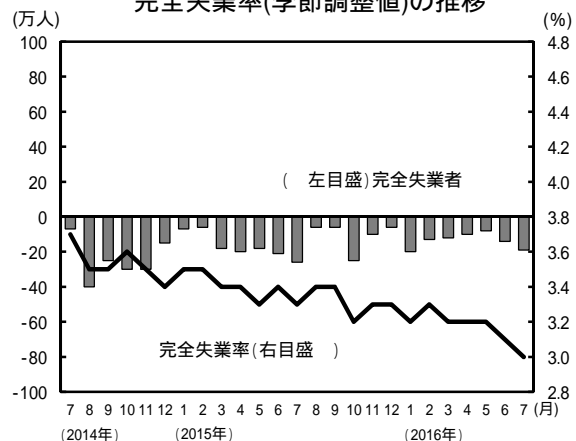


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は79万人(1.2%)の増加、非労働力人口は75万人(1.7%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は22万人(0.4%)の増加、非労働力人口は92万人(5.0%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は57万人(7.6%)の増加、非労働力人口は18万人(0.7%)の増加

表1 就業状態別人口

2016年 7月 (平成28年)	実数			対前年同月増減			
	男女計	男	女	男女計	男	女	
15歳以上人口	総数	11081	5347	5734	5	3	2
	15～64歳	7633	3854	3779	-70	-33	-37
	65歳以上	3448	1493	1955	75	36	39
労働力人口	総数	6682	3768	2914	79	16	63
	15～64歳	5875	3289	2586	22	-5	27
	65歳以上	807	479	328	57	21	36
就業者	総数	6479	3646	2833	98	26	72
	15～64歳	5685	3178	2507	42	6	36
	65歳以上	794	468	326	55	20	36
完全失業者	総数	203	122	81	-19	-10	-9
	15～64歳	189	111	78	-21	-11	-10
	65歳以上	13	11	3	1	1	1
非労働力人口	総数	4391	1575	2816	-75	-13	-61
	15～64歳	1752	562	1190	-92	-28	-65
	65歳以上	2639	1013	1626	18	14	4
労働力人口比率	総数	60.3	70.5	50.8	0.7	0.3	1.1
	15～64歳	77.0	85.3	68.4	1.0	0.6	1.3
	65歳以上	23.4	32.1	16.8	1.2	0.7	1.6
就業率	総数	58.5	68.2	49.4	0.9	0.5	1.2
	15～64歳	74.5	82.5	66.3	1.2	0.9	1.5
	65歳以上	23.0	31.3	16.7	1.1	0.6	1.6

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6479万人。前年同月に比べ98万人(1.5%)の増加。20か月連続の増加。
- ・男性は26万人の増加、女性は72万人の増加

表2 男女別就業者

2016年 7月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年同月増減
就業者	6479	98
男	3646	26
女	2833	72

図3-1 就業者の推移(男女計)

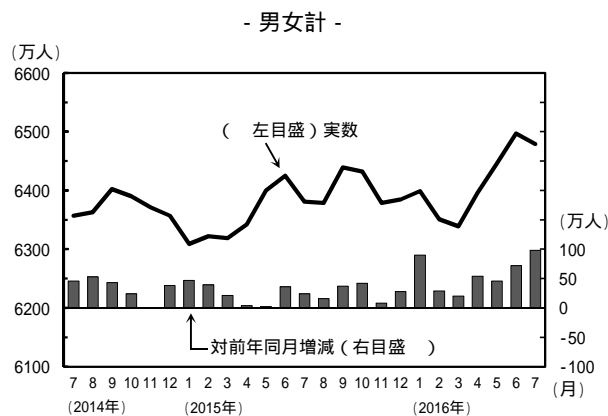
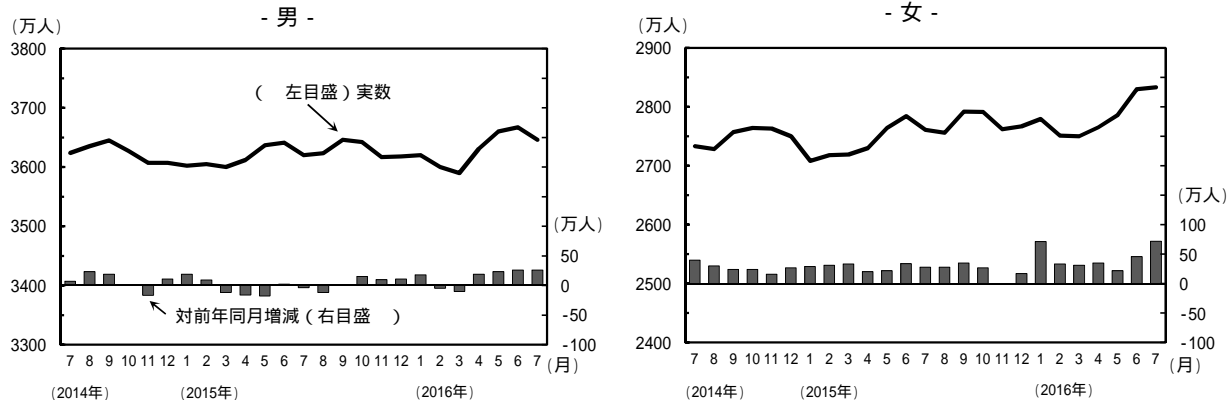
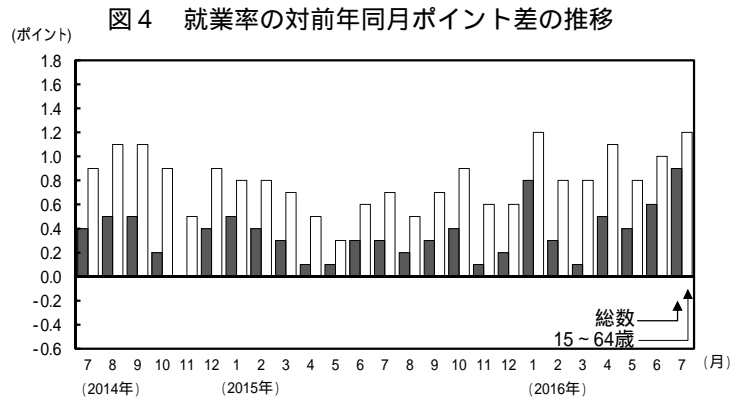


図3-2 就業者の推移(男女別)



## 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.5%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は74.5%。前年同月に比べ1.2ポイントの上昇。  
男性は82.5%。0.9ポイントの上昇。  
女性は66.3%。1.5ポイントの上昇



## 3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は724万人。前年同月に比べ6万人(0.8%)の増加
- ・雇業者数は5721万人。前年同月に比べ89万人(1.6%)の増加。43か月連続の増加。  
男性は3182万人。26万人の増加。  
女性は2539万人。62万人の増加
- ・非農林業雇業者数は5669万人。常雇は5262万人
- ・常雇のうち、  
無期の契約は3813万人。  
有期の契約は1116万人

表3 従業上の地位別就業者

2016年 7月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6479	98
自営業主・家族従業者	724	6
雇業者	5721	89
男	3182	26
女	2539	62
うち非農林業雇業者	5669	88
常雇	5262	86
無期の契約	3813	49
有期の契約	1116	40
役員	334	-2
臨時雇	333	-1
日雇	75	3

## 4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3357万人。前年同月に比べ21万人(0.6%)の増加。20か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2025万人。前年同月に比べ69万人(3.5%)の増加。8か月連続の増加
- ・役員を除く雇業者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.6%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

表4 雇用形態別雇業者

2016年 7月 (平成28年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇業者	5382	89	...	2925	20	...	2457	69	...
正規の職員・従業員	3357	21	62.4	2279	-2	77.9	1078	23	43.9
非正規の職員・従業員	2025	69	37.6	646	23	22.1	1379	46	56.1
パート	1005	57	18.7	115	10	3.9	890	47	36.2
アルバイト	409	25	7.6	205	17	7.0	203	6	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員	134	3	2.5	58	5	2.0	76	-1	3.1
契約社員	282	-11	5.2	151	-5	5.2	131	-6	5.3
嘱託	113	-5	2.1	72	-6	2.5	40	-1	1.6
その他	83	1	1.5	45	2	1.5	38	0	1.5

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

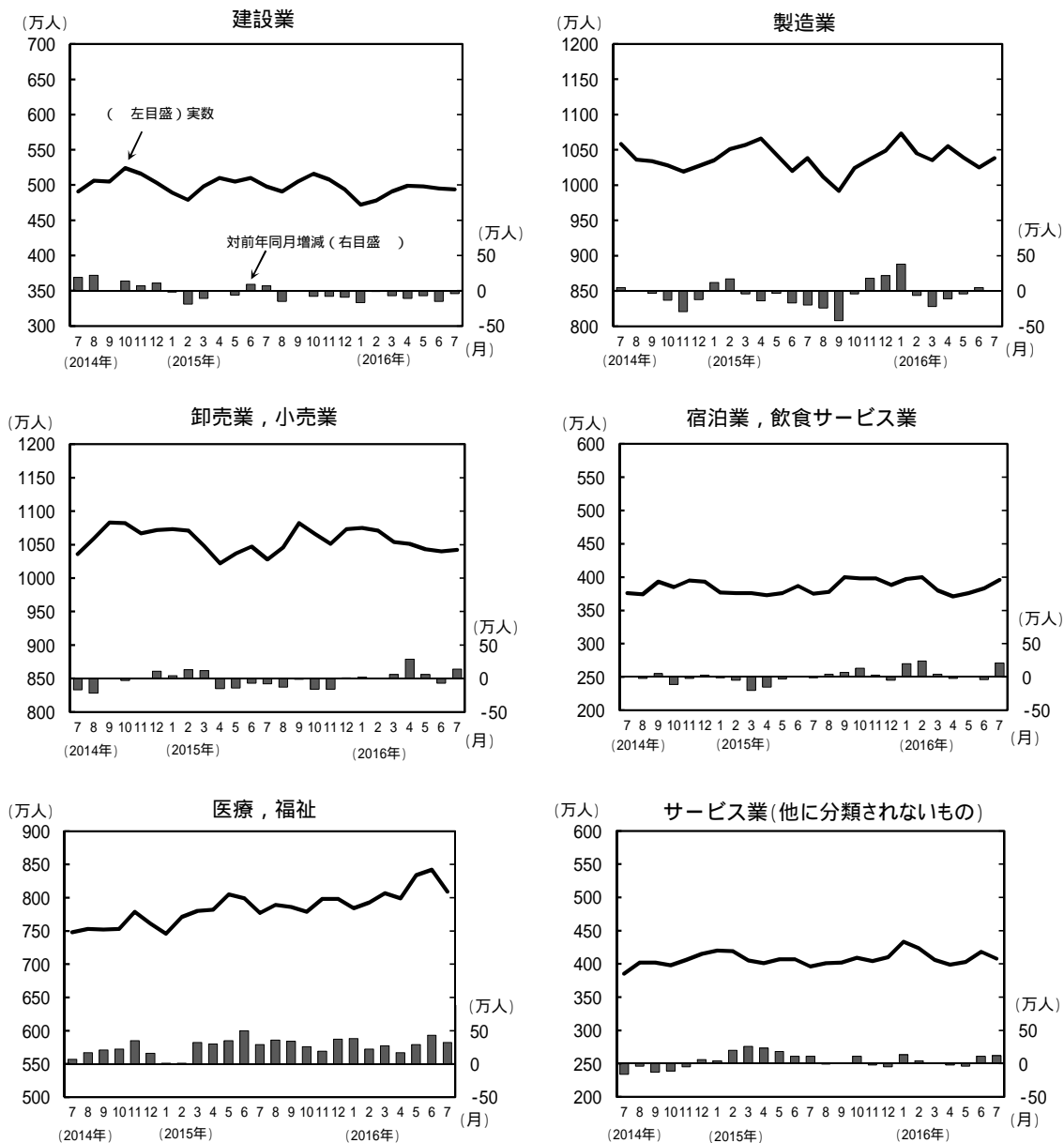
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2016年 7月 (平成28年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	224	6256	494	1038	206	337	1042	163	113	221	396	243	315	809	408
	対前年同月 増減	-1	100	-4	0	-10	-3	14	-1	-2	12	21	8	10	32	12
	対前年同月 増減率(%)	-0.4	1.6	-0.8	0.0	-4.6	-0.9	1.4	-0.6	-1.7	5.7	5.6	3.4	3.3	4.1	3.0
雇用人	実数	52	5669	405	990	198	324	955	160	100	168	337	186	284	776	365
	対前年同月 増減	1	88	0	-2	-8	-3	14	1	-1	10	19	5	7	33	7
	対前年同月 増減率(%)	2.0	1.6	0.0	-0.2	-3.9	-0.9	1.5	0.6	-1.0	6.3	6.0	2.8	2.5	4.4	2.0

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 ..... 1511万人と，34万人(2.3%)増加
  - 30～499人規模 ..... 1979万人と，28万人(1.4%)増加
  - 500人以上規模 ..... 1600万人と，33万人(2.1%)増加

## 完全失業者の動向

### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は203万人。前年同月に比べ19万人(8.6%)の減少。74か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ10万人の減少、女性は前年同月に比べ9万人の減少

表6 男女別完全失業者 (万人)

2016年 7月 (平成28年)	実数	対前年 同月増減
完全失業者	203	-19
男	122	-10
女	81	-9

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

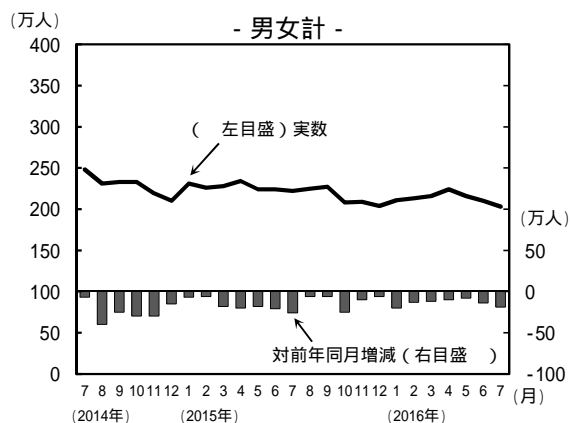
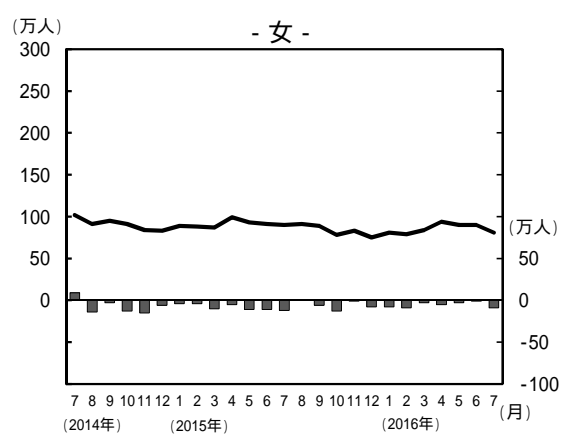
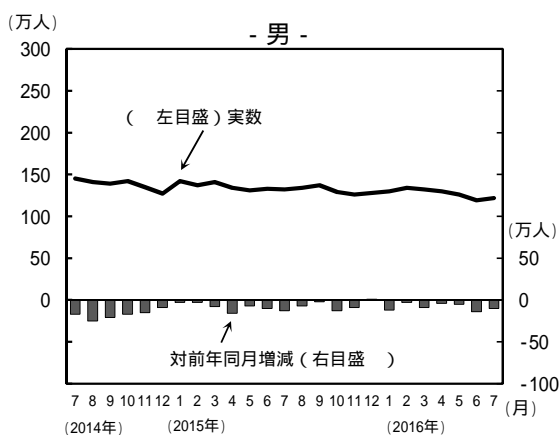


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



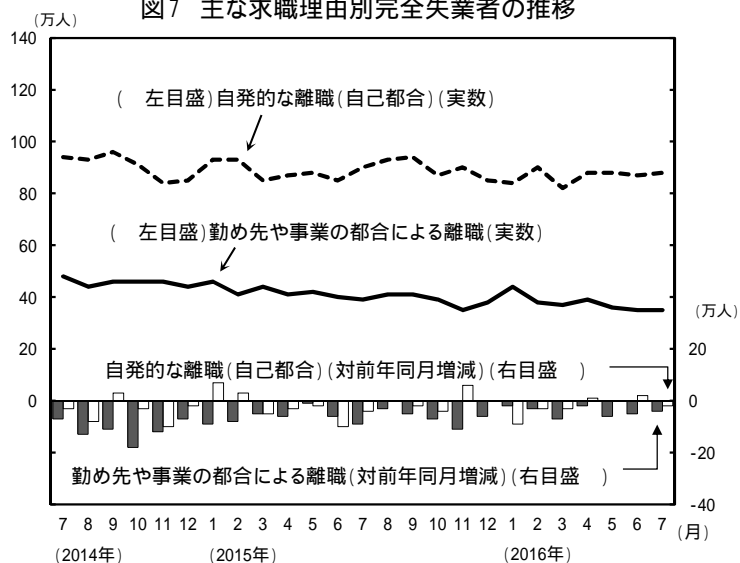
### 2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は35万人と、前年同月に比べ4万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は88万人と、前年同月に比べ2万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2016年 7月 (平成28年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	203	-19
仕事をやめたため求職	142	-10
非自発的な離職	54	-7
定年又は雇用契約の満了による離職	19	-3
勤め先や事業の都合による離職	35	-4
自発的な離職(自己都合)	88	-2
新たに求職	58	-7
学卒未就職	7	-3
収入を得る必要が生じたから	31	-1
その他	20	-4

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



### 3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「25～34歳」, 「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「55～64歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2016年 7月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	203	-19	122	-10	81	-9
15～24歳	26	-3	16	1	10	-4
25～34歳	52	-7	27	-5	25	-2
35～44歳	45	-3	26	-2	19	-1
45～54歳	30	-9	18	-6	12	-3
55～64歳	36	0	24	0	12	0
65歳以上	13	1	11	1	3	1
(再掲)55～59歳	18	1	11	2	7	0
(再掲)60～64歳	18	-1	13	-1	5	0

### 4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち, 2人以上の世帯の「世帯主」は44万人と, 前年同月に比べ1万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2016年 7月 (平成28年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減
総数	203	-19	3.0	-0.4
2人以上の世帯	74	-1	3.6	-0.1
世帯主	44	-1	1.7	-0.1
世帯主の配偶者	25	-5	1.6	-0.4
その他の家族	100	-10	6.1	-0.7
単身世帯	34	-2	3.7	-0.2

### 季節調整値でみた結果の概要

#### 1 就業者数

- ・就業者数は6476万人。前月に比べ20万人(0.3%)の増加
- ・雇業者数は5727万人。前月に比べ11万人(0.2%)の増加

#### 2 完全失業者数

- ・完全失業者数は201万人。前月に比べ7万人(3.4%)の減少
- ・内訳をみると, 「非自発的な離職」は1万人(1.8%)の減少。  
「自発的な離職(自己都合)」は1万人(1.1%)の減少

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		7月	6月	5月	4月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6476	20	47	2	20
男	3644	-3	10	5	24
女	2832	22	38	-4	-4
うち雇業者	5727	11	-1	3	21
男	3188	5	-22	5	22
女	2539	7	19	-1	-1
完全失業者	201	-7	-4	1	0
男	121	2	-9	2	0
女	80	-7	4	-2	0
非自発的な離職	56	-1	-6	2	1
自発的な離職(自己都合)	87	-1	0	2	3
新たに求職	57	-3	4	-4	-2
完全失業率	3.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
男	3.2	0.0	-0.2	0.0	0.0
女	2.7	-0.3	0.1	-0.1	0.0
非労働力人口	4394	-12	-48	0	-23
男	1578	2	-2	-9	-25
女	2817	-14	-45	8	2

注) 「非自発的な離職」は, 「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

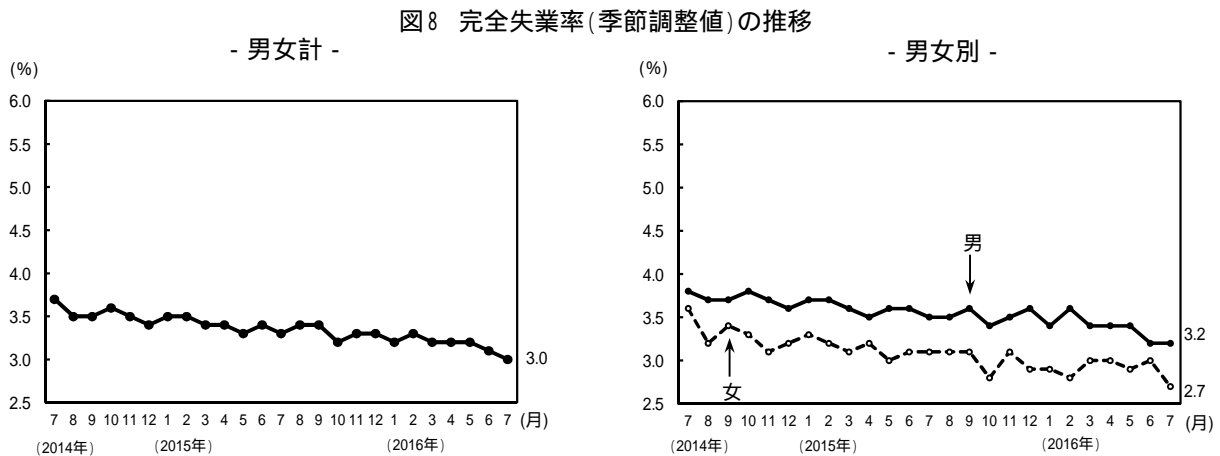
「新たに求職」は, 「学卒未就職」, 「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

### 3 完全失業率

- ・完全失業率は3.0%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は3.2%と、前月と同率
- ・女性は2.7%と、前月に比べ0.3ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下し、「15～24歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

2016年 7月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.0	-0.1	3.2	0.0	2.7	-0.3
15～24歳	4.8	-0.4	5.7	0.5	3.9	-1.5
25～34歳	4.3	0.2	4.0	0.0	4.6	0.3
35～44歳	3.0	-0.1	3.1	0.2	2.9	-0.5
45～54歳	2.0	-0.7	2.1	-0.6	1.9	-0.7
55～64歳	3.1	0.4	3.5	0.4	2.4	0.4
65歳以上	1.8	0.0	...	...	...	...

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

### 4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4394万人。前月に比べ12万人(0.3%)の減少